

現代の発展途上国問題と政策課題

岩 田 勝 雄

もくじ

1. 発展途上国の開発と発展
2. 発展途上国の「自立化」過程
3. 今日の発展途上国問題
4. 発展途上国の経済発展の課題

1. 発展途上国の開発と発展

発展途上国は Developing Country の日本語訳である。Development には「発展」だけでなく「開発」という意味もある。日本の経済産業省は「発展途上国」としているが、外務省は「開発途上国」と呼んでいる。国連は「開発」あるいは「発展」という言葉を適正技術開発、基本的ニーズ、総合農村開発、技術移転、開発における女性、インフォーマル部門、プライマリーヘルスなどのキーワードを用いている。要するに発展途上国の「発展」あるいは「開発」は、欧米資本主義諸国の生産力を基準としてどこまで開発可能か、どの程度まで進めることができるのかという内容である。

欧米資本主義国の生産力を基準とすれば発展途上国は、経済発展の遅れた地域として位置づけられる。欧米資本主義諸国は平均すれば、1人当たり GDP は、3万ドルを越えている。それに対して発展途上諸国は、1人当たり GNI9,385ドル（2003年国民所得）以下の国・地域である。先進資本主義諸国から見れば GDP あるいは GNI が小さいことは経済発展が遅れた国・地域であ

り、したがって「発展」あるいは「開発」が必要であることになる。経済発展の必要性は、ヨーロッパ的な進歩史観にたつ、すなわち経済発展こそ人類が求めてきた「理想」の社会形態という考え方である。経済発展は当然のことながら生産力の増大を意味している。生産力の向上は多くの有用な財・商品生産を可能にする。多くの財・商品生産は、人びとの生活を豊かにする。何故ならば多くの財・商品消費できるならば生活水準が上がるからである。人類は財・商品の生産力水準の向上を目指して絶えざる技術の発展、新商品の開発などを図ってきた。そのためには私有財産制にもとづく自由競争が行われる市場の整備が必要とされた。

世界銀行あるいは国連は、発展途上国を1人当たりGNIが875ドル以下の国をLDC（Least Developed Country）、876ドルから3465ドルの間の国を低位の中等所得国、3,466ドルから9,385ドルまでの国を中高所得国と分類している。1人当たりGNIが9,386ドル以上の国は高所得国（Developed Country）である。LDCの国はアフリカに集中しており、南アジアなどを含め50か国となっている。高所得国は西ヨーロッパ諸国、日本、オーストラリア、ニュージーランド、カナダ、アメリカ合衆国、さらにアジアの韓国、台湾、香港などの国・地域である。

LDCと分類された低所得国は、多くは東アフリカ及びサヘル以南のアフリカ諸国に存在している。たとえば2005年の一人あたりGDPは、アルジェリア3112ドル、ウガンダ302ドル、エジプト1207ドル、エチオピア157ドル、ガーナ485ドル、コンゴ民主共和国123ドル、ザンビア623ドル、ジンバブエ259ドル、スーダン760ドル、ソマリア262ドル、マラウイ161ドル、モザンビーク335ドルなどとなっている。南アフリカは5109ドルでアフリカ最大の生産力を持つ国であるが、実態はイギリス・オランダ系の人々とインド系、さらにはコイ・サン族などの先住民との所得格差が非常に大きい。多くのアフリカの諸国は独立しても経済発展が進まず、むしろ先進国あるいは東アジアの国・地域との経済格差が広がっている状況にある。

中国の2005年のGDPは、2兆2,000億ドル、1人当たりGDP約1,700ドル

（2007年は約2000ドル）であり、低位の中所得国となる。ところが1990年代の中国の1人当たりGDPは800ドル以下であり、当時はLDCであった。中国は年率10%近い経済成長を続けており、それが短期間でのLDCからの脱出を可能にしたことになる。

韓国は現在の1人当たりGDPは約17,000ドルであるが、1997年の「アジア通貨危機」時に7,000ドル以下となった。1996年の韓国の1人あたりGDPは1万ドル越えていたのであるが、1998年統計上は発展途上国の地位まで下がったことになる。韓国民の生活は、1997年の通貨危機を通じて失業者の増大やインフレーションの進行で大混乱に陥った。しかし1997年を境にして韓国民が極端に貧しくなったわけではなかったし、生活水準が30%も下落するような事態に陥ったわけではなかった。ドル表示のGDPは下がったが、韓国ウォンでの所得は変わらなかったからである。

日本の2006年のGDPは513兆円であり、1人当たりになると約400万円となる。ドル表示すれば1ドル=110円として約36,000ドルになる。単純計算すれば「最貧国」の年間所得の300倍以上である。「最貧国」の年間所得は、日本人の平均所得の1日分でしかないことになる。また日本の1人当たりGDPは、中国の約18倍であり、世界でも高位に位置している。1995年日本の外国為替相場は1ドル=80円のドル安状況があった。この時のGDPをドル表示すれば4万ドルを越える。また1971年以前のドル相場は1ドル=360円の固定相場制であり、今日の1人あたりGDP400万円を当時のドル外国為替相場で表示すれば約11,000ドルにすぎない。したがって各国のGDPまたはGNIは、アメリカ・ドルで表示する場合、それぞれの国民所得の実態あるいは生活実態を正確にあらわしていないことになる。すなわち外国為替相場の変動によってドル表示のGDPまたはGNIが、大きく変動するからである。

多くの発展途上諸国は、慢性的な国際収支の赤字に悩んでいる。慢性的な赤字状態が続けば生産力発展のための機械や原材料の輸入ができないばかりか食料輸入も困難になる。したがって国際収支赤字の改善には、輸出を増加させるか輸入を減少させるかのいずれかの政策が必要である。発展途上諸国にとって

輸出の増大は容易でない。輸出の増大のためには、国際通貨に対して自国通貨の切り下げを実施する場合が多くなる。自国通貨を切り下げれば、ドル建て輸出価格の低下が可能になるからである。ドル建て輸出価格を切り下げても、自国通貨建て価格は変わらないので、とりあえず輸出者の損失が少ないことになる。したがって発展途上諸国にとって輸出増大のための政策は、外国為替相場の切り下げが有効になる。しかしドル建て輸出価格を下げても輸出を増加させても、輸出によるドル収入の増加を期待できない。輸出は輸出数量が同一であれば、ドル建て価格を引き下げた分だけドル取得が小さくなる。ドル取得を多くするためには輸出数量の増加が必要になる。輸出数量の拡大は、輸出生産者の自国通貨取得を増加させるが、ドル取得が同じなのであるから国民経済的には不利益となる。自国通貨の切り下げは、結果として輸入品に対する自国通貨建て価格を高くする。輸入価格の上昇は、輸入を抑制することにつながるが、国内の消費者物価水準の上昇をまねくことになる。多くの発展途上諸国は工業製品のみならず生活必需品あるいは食糧まで外国に依存しているから、国民生活の低下が顕著になる。さらに外国為替相場・ドル相場の切り下げは、ドル建てGDPを小さくする傾向をもつ。発展途上諸国のGDPは主として生産力水準の絶対的発展が低いことによるが、絶えざるドル相場の切り下げによって、ドル建てGDP表示を低くすることになり、統計上はますます貧困が累積しているように現れる。

発展途上諸国はドル建てGDPが低く、貧困だけが累積し、経済発展は進んでいないのであろうか。国連に加盟している197か国のうち85%は発展途上国に分類されている。アジアでは日本、韓国（17,000ドル—2006年の1人あたりGDP。以下同じ）、台湾（13,500ドル）、香港（27,000ドル）、シンガポール（21,000ドル）以外すべての国・地域が発展途上国である。インド（608ドル）、パキスタン（550ドル）、バングラデシュ（421ドル）、ベトナム（450ドル）、ミャンマー（158ドル）、ラオス（375ドル）、カンボジア（315ドル）などはLDCとして分類する。しかしアジアの発展途上諸国とくにASEAN諸国・地域は、中国と並んで最も経済発展が進んでいる。タイ（2,521ドル）、マレーシア（4,625ドル）、

インドネシア（1,165ドル）は経済成長率がいずれも5%を超え、中国と並んでいまや「世界の工場」の一角を占めている。東アジアの韓国、台湾は1970年代になってから急速な経済発展が進んだ国・地域である。1990年代になると、一部の韓国、台湾企業は、先進国企業水準に達している。第二次世界大戦後独立した発展途上諸国では、経済発展が進んだ国・地域と停滞している国・地域の2極化が顕著となっている。

発展途上国問題の解決策は、どのようなものか、あるいは発展途上国問題の解決とは生産力発展あるいは国民所得の向上なのかが、今日問われている経済学の課題である。経済発展あるいは生産力の増大は、新しい産業の育成・工業化の進展、農業生産性の上昇によって可能になる。発展途上国の生産力発展は、どのような道があるのか。発展途上国は工業化のための資金、技術をどのように調達するのか、などの諸課題が常に横たわっている。

1970年代の韓国、1990年代の中国の経済発展は、決して自前の資金で達成できたわけではない。アメリカ、日本などの援助をはじめとして海外からの資本輸入、技術導入などが生産力増大を促したのである。技術導入は、多国籍企業の進出あるいは外国企業との合併・提携、さらには高価な対価を支払ってのものである。日本は資本主義システムを導入したのが明治期であるが、鉄道、鉄鋼、紡績、造船、機械などの主要産業のいずれにおいても外国からの技術導入あるいは外国人技術者に依存していた。資金は租税制度を確立することによって一部調達できたが、必要な外貨・貨幣用金は十分な準備がなかった。日本の近代的な貨幣制度の確立は、1894年の日清戦争によって当時の清国から賠償金を獲得し、金本位制度のための準備金を得てからであった。ヨーロッパを除けば、多くの発展途上国は、自前の資金で生産力発展を行うことは不可能に近い。そこで発展途上諸国はどのようにして資金や技術を調達するのが当面の課題となったのである。

2. 発展途上国の「自立化」過程

第二次世界大戦後、植民地であった発展途上諸国は、次々に独立していった。1940年代、50年代はアジア諸国が中心であり、1960年代はアフリカ諸国が植民地から独立国家として誕生した。独立は自立的な国家形成及び国民経済形成を目的としたものであった。発展途上諸国はかつてヨーロッパ諸国、日本などの宗主国支配のもとで住民の生活向上どころか、生産力発展も果たせなかった。独立はヨーロッパ宗主国などとの経済的関係すなわち食糧・原料供給地としての役割から脱出することを意味していた。発展途上諸国の政策の基本は、宗主国の意向に左右されることもない自らの選択による経済発展の道であった。したがって独立運動は当然のことながら「国家」の自立への道であった。しかし「国家」の自立には、少なくとも自主財政確立のための租税制度の整備、国民の政治への参加、さらに国民の所得の向上を図らなければならない。「国家」の自立のための政策を実施するのは、政府及び指導者である。発展途上諸国の自立化にとって重要なのは、政府の性格および誰が指導者になって政権を担うのかということである。アフリカをはじめとしてアジアの諸国でも、独立運動の指導者が政権を握る場合がしばしば現れた。アジアはインドのネルー、ベトナムのホーチミン、インドネシアのスカルノなどいずれも独立運動の指導者が政権を担った。アフリカではコンゴ（後のザイール、今日のコンゴ民主共和国）のルムンバ、ギニアのセクトーレ、ケニアのケニアツタ、タンザニアのニエレレ、ガーナのエンクルマなどが代表的な指導者であり、これらの指導者が政権を担った。1960年代は発展途上国運動の高揚期であり、これらの指導者は「独立国家づくり」の意欲に燃えたのであった。

1959年キューバでフィデル・カストロ、チェ・ゲバラ等に指導された革命が起こる。キューバは、革命を通してアメリカによる実質的な支配状況から脱出し、独立国家として自立することを宣言した。革命後のキューバは、旧ソ連が

経済的・政治的な関与を行い、さらに「ミサイル基地」の建設を図ろうとした。当時のアメリカ大統領ケネディは「キューバ封鎖」を実施し、キューバを経済的に窮地に追い込む政策を図ったのである。アメリカは、カリブ海というのど元での「社会主義」政権の誕生が、ラテン・アメリカ全体に波及することを阻止しなければならなかった。カリブ海での旧ソ連の影響力が増すことは、アメリカの資本主義システムそのものを危機にさらすことになるからである。アメリカによる「キューバ封鎖」は、今日まで継続しているだけでなく、より強化されている。キューバはアメリカの封じ込め政策にもかかわらず、独自の政治・経済システムを維持している。しかし1990年代にキューバの主要農産物であるサトウキビの輸出価格が低下し輸出も減少した。キューバ経済を支えたサトウキビ生産の減少は、「自立的経済」建設の可能性を小さくし、さらに慢性的な国際収支赤字状況をつくり出している。キューバはアメリカの経済封鎖による困難だけでなく、旧ソ連の崩壊による「援助」の減少によって、今日でも経済的な困難が継続している。

ベトナムは第二次世界大戦後、南北に分断された。「南ベトナム」はフランスによって、その後アメリカによって事実上の植民地支配状態におかれた。そこで「南ベトナム」は民族自立、植民地支配からの脱却を目指すことになる。いわゆるベトナム解放戦争の始まりであり、アメリカへの挑戦であった。ベトナムは1975年に戦争が終結し、南北統一を達成した。ベトナムは戦争あるいは旧ソ連の崩壊などの影響があって、ASEAN諸国に比べ生産力水準が停滞した。そこでベトナムは、「ドイモイ」政策と呼ばれる開放政策を行うことによって、資本主義的な市場整備を図り、外資導入を促進する政策を実施した。

キューバ、ベトナムはいずれも独立運動・解放運動の指導者が政権を担い、「国家」の自立化の目標を達成しようとした。今日キューバは「社会主義」システムを維持する政策より、反アメリカ・反帝国主義を貫くことを原則とする社会建設を行っている。ベトナムは国名に「社会主義」をつけているが、経済的な実態は中国と同様に資本主義システムの導入である。

1980年代、90年代のアジアは、東アジア諸国・地域の経済発展が著しく、イ

インドにおいても鉄鋼、情報、石油、化学、繊維などの産業が急速に拡大している。インドは中国に続いて21世紀の経済発展の象徴的な国として位置づけられている。

第二次世界大戦後独立した発展途上諸国は、国・地域によって経済発展状況が大きく異なってきたのである。したがって1960年代に「南北問題」として国際関係の特徴的な契機となった発展途上諸国問題は、今日では「発展途上国一般」としてすべての国・地域を一括りにすることはできない状況になっているのである。

1960年代は「アフリカの年」といわれたようにアフリカの旧植民地が次々に独立した。19世紀の末にアフリカ地域は、イギリス、フランス、ポルトガル、ベルギー、ドイツ、イタリア、スペインの植民地になった。植民地はヨーロッパ宗主国のための食糧・原材料供給地としての位置づけであった。第二次世界大戦後アフリカは、アルジェリアの独立戦争を契機として中央アフリカ、サヘル以南さらにアフリカ全土にわたって独立運動が広がっていく。アフリカ植民地の独立は、宗主国・先進国にとって市場としての意義を低下すること、すなわち安価な原料・食糧の供給地、あるいは商品の販売市場を失うことを意味していた。したがって旧宗主国は、新しい発展途上国政策の確立が必要であった。旧宗主国による新たな干渉政策は、独立運動の指導者あるいは反帝国主義・反ヨーロッパ・反アメリカ政権の打倒であった。やがて多くの独立運動の指導者は、アメリカ、ベルギー、ポルトガル、フランスなどの政治的・軍事的介入によって殺害されたり、運動から排除されていく。アフリカを中心とした「南北問題」は、独立運動の指導者の排除によって新たな展開をみせた。

アジア、アフリカ、ラテン・アメリカでの多くの独立運動は、「自立的国民経済」の形成を目的としていた。「自立的国民経済」とは、自分たちの国家を設立し、自分たちで政治・経済運営を行うことであり、政治・経済主権を確立することである。同時に「自立的国民経済」の確立は、決して「社会主義」建設を目指すものではなかった。当時、発展途上諸国が目指す経済社会は、資本主義への道、社会主義への道、非資本主義への道と分かれていた。共通項は

「自立的国民経済」の形成である。「自立的国民経済」を目指す運動は、先進国に対してアジア・アフリカ会議などの共同行動として結実した。したがって発展途上国運動の基本は、反帝国主義・反植民地主義であった。反帝国主義・反植民地主義運動は、先進国支配からの離脱を意味していた。貧困であっても「独立国家」として自らの手で政治や経済を運営し、自立的国民経済を建設することは、「先進国支配からの脱却」である、と位置づけたのであった。

独立時の政権が維持されているキューバやベトナムは、今日のアフリカ諸国などと比べると例外的である。多くのアフリカ諸国は、「民族自立」あるいは反アメリカ・反植民地主義を徹底できなかった。アフリカ諸国は、独立過程では複数民族によって構成する国家形態をとらざるをえなかった。「複数民族」によって成立した政権は、「国民的利益」の追求よりも「民族的利益」を重視する政策を採用した。政権を担っている民族を優先する経済・政治政策は、他の民族の不利益となる場合が多く、紛争の種を助長することにつながった。多くのアフリカ諸国では、「国民的利益」よりも「民族的利益」を重視する政策をとったことにより、政権が常に不安定になった。そこに先進国が介入する余地が生まれたのである。

発展途上国運動は、1964年の第1回のUNCTAD（国連貿易開発会議）に結実していく。発展途上諸国の要求は、UNCTADによって初めて国際的に統一化された。発展途上国の国際的経済運動は「trade not aid（援助ではなく貿易を）」であった。発展途上国の経済発展が進まない大きな要因は、貿易における不均衡にある、と主張した。発展途上国の輸出品は一次産品であった。しかし発展途上諸国の輸出品は、価格が上がるどころか低下傾向にあり、輸入品である工業製品の価格は上昇の一途であった。貿易は一次産品価格と工業製品価格がいわゆる鉄矢価格差の状況であった。一般に工業製品は生産性が上昇すれば1単位当たりのコストが低下する。コストの低下は販売価格を下げることを可能にする。ところが農業などの一次産品は、急速な生産性の上昇を図ることができない。なぜなら農業品は土地の制約、天候あるいは自然との関係でコストの低下が困難だからである。一次産品のコストの低下が困難であることは、

価格が低下するのでなく、むしろ上昇しなければ、農民の所得の増大に結びつかない。農民が一般労働者並の所得を得るためには、農産物生産を大量に増大するか、もしくは価格の上昇を図ることが必要である。農業における大量生産、価格引き上げはどちらも困難な政策である。ところが国際間では工業製品の価格が上昇し、一次製品の価格は低下傾向にあった。したがって一次産品輸出国は、貿易によって不均衡を強いられることになる。発展途上国が貿易の均衡を図るためには、一次産品価格の上昇かあるいは工業製品価格の低下が必要である。発展途上諸国は貿易の均衡を求めて一次産品価格の上昇を訴えたのである。いわゆる「公正貿易（fair trade）」の実現要求である。

UNCTADでの発展途上諸国の主張に先進諸国は応えることはなかった。発展途上諸国の一次産品価格の低下傾向は、先進諸国にとって原材料コストを軽減させるだけでなく、国内農産物価格の上昇を抑える要因となる。したがって発展途上諸国の要求である「自立的国民経済」の形成は、援助よりも公正貿易の拡大を望んだものであった。しかし先進諸国は公正貿易の実施どころか、援助にも差別化・選別化を図った。とくにアメリカによる1965年のベトナム戦争は、「民族自立」を否定する内容であった。アメリカは旧ソ連・東欧諸国の影響力の強い国・地域に対して、「封じ込め」政策を実施した。アメリカは、共産党あるいは社会主義勢力が浸透している東南アジアとラテン・アメリカに対して、武器を含む大量の援助政策を行った。いわゆる「反共」政策の展開である。日本はアメリカ政策に追随し、戦争賠償を含めアジア地域を中心に援助を増大させた。アジア地域の援助は、軍備だけでなくインフラ整備にも向けられ、それはやがて生産力発展の基盤になっていった。

第二次世界大戦後アジア・アフリカの旧植民地・従属国は独立し、近代国家体制を確立しようとした。アジア・アフリカの独立運動を担った人びとの階層・出身民族、あるいは政治姿勢は、その後の発展途上諸国の政策あるいは国家＝政府の形態に大きな影響を及ぼすことになった。植民地からの独立に関しては、インドが典型例である。ガンジーに代表されるインド国民会議派は、戦争・内戦などを伴わずにイギリスからの独立を獲得した。インドの独立は、特

定の政治勢力や軍部の介在ではなく、ガンジーに指導された大衆によってもたらされたものである。ガンジーはヒンズー教、イスラム教、シーク教、仏教、キリスト教、ゾロアスター教などインドの複雑化した宗教問題や民族問題を棚上げにして、独立闘争を展開したのであった。インドの独立は、その後のインドシナ、東南アジア、そして1960年代のアフリカ地域の独立に大きな影響を及ぼした。インド以外の多くのアジア・アフリカ地域の独立は、旧宗主国や支配層との戦いによって勝ちえたのであり、多大な犠牲者を出すような独立運動の結果であった。したがって独立運動の指導者は軍人であったり、アメリカ、ヨーロッパでの留学生生活を経験した知識層であったり、一部の富裕層であったりした。アジア・アフリカにおいて独立運動の指導者が一部の軍人、知識層あるいは富裕層などの「エリート層」であったことは、これらの地域では資本主義的生産関係が全社会的に浸透していなかったこと、近代的労働者層が形成されていなかったことを示している。労働者・大衆が独立運動の主体を担うという状態ではなかったのである。また農民層の多くは、土地所有から切り離され、プランテーションなどの農業労働者として無権利状態の生活を余儀なくされていた。したがってアジア・アフリカ地域の独立運動は、当時の一部の「エリート層」が担わなければならない必然性があった。

アジア・アフリカにおける独立運動の担い手は、必ずしも発展途上国の民主化運動の担い手になったわけではない。アフリカにおける民主化運動の担い手は、民族間の対立・部族間の対立、あるいはアメリカ、ヨーロッパ諸国の不当な介入によって、後に抹殺されるかあるいは投獄などによって、政権を長期にわたって維持することができなかった。アジア、アフリカ、ラテン・アメリカなどでは、アメリカ、ヨーロッパ旧宗主国などの介入によって傀儡政権が誕生したり、軍事独裁政権が樹立されたりした。独立に伴う多くの国の民主化運動は、先進諸国の介入や弱体な政権基盤などによって継続できなかったのである。とくにアメリカは1960年代に入ってから、発展途上諸国に対する政治・軍事介入を本格化した。その象徴的な事件がベトナム戦争であった。この時期アメリカは、経済的援助を通じた反共産主義体制を貫き、発展途上諸国に対する差別

化・選別化政策を拡げていく。

1960年代は「アフリカの年」ともいわれているように、「反帝国主義・反植民地主義」を掲げた独立運動が拡大した。独立した諸国は、「反帝国主義・反植民地主義」をスローガンとして「自立的国民経済」の形成を目指すようになった。アフリカ、ラテン・アメリカ、アジアの一部の諸国では、反アメリカ・反ヨーロッパをスローガンとした民族主義の台頭、あるいは「社会主義」社会を形成しようとする運動も生じた。1959年の「キューバ革命」はその典型であった。「社会主義」社会建設は、旧ソ連・東欧諸国の影響を受けていた。西ヨーロッパ諸国に比して旧ソ連・東欧諸国の生産力水準の遅れは、この段階では顕著になっていなかったからである。1965年はベトナム戦争が本格的に拡大する。さらにインドネシアでは、1964年にスカルノ政権が軍事クーデターによって崩壊し、スハルト軍事政権が誕生する。また韓国は朴正熙軍事政権のもとで1965年日韓条約を締結し、日本の援助・直接投資などを積極的に取り入れる政策に転換する。アジアを中心にしていわゆる「南北問題」は、新たな展開を見せることになったのである。

「非資本主義社会」の建設を目指した一部の発展途上諸国は、一方で反アメリカを鮮明にし、他方で旧ソ連・東欧諸国との連携を強化する政策を打ち出した。1960年代の発展途上国、例えばインドなどは、旧ソ連・東欧諸国との連携を図る国であった。中国との連携を強めた国は、ザンビア、タンザニア、アルバニアなど少数であった。当時の中国は、自らが発展途上国であり、さらに1966年から本格化した「文化革命」で、国内が混乱し、発展途上国政策を本格的に展開できるような状況ではなかったのである。

「社会主義」社会建設を基軸に据えた発展途上諸国は、一般に強力な指導者によって政権が維持されてきた。今日キューバはフィデル・カストロ首相が1959年革命以降の指導的地位を降り、弟のラウル・カストロに政権を委ねることになった。これらの国はいわば「カリスマ」的な指導者によって運営されてきたのである。したがって政府は、当然独裁的な性格を帯びざるをえないような状況がある。独裁国家においては、民主主義的な手続きに基づいて政策が決

定されるのではなく、指導者・独裁者の意向にそって政策が決定される。その政策が人々の暮らし、人権、自由などを保障し、経済的發展をもたらすのであれば、むしろ独裁的政権の方が政策を遂行しやすいという側面もある。

反帝国主義・反植民地主義運動は、民主主義を原則としなければならないのである。しかし独裁政権の維持は、民主主義的な手続きを経ない社会となる。独裁政権のもとでは、やがて大衆の離反が進行することになる。発展途上諸国の現実には、どの国においても民主主義の確立はおろか経済發展もままならない状況にある。唯一キューバは、アメリカの長期にわたる経済封鎖の中で、教育費、医療費の無料化および食糧・日用品の配給制度を維持し、政権あるいは政治体制の崩壊を免れている。キューバは例外として、多くの発展途上諸国は政権の基盤が弱く、いつ崩壊しても不思議でない状況にある。したがって多くの発展途上諸国は、いわゆる保守あるいは軍部勢力の台頭を許すことにつながる。特に保守・軍部勢力は、利権を求めてアメリカ、西ヨーロッパ諸国と結びついて政権を崩壊させようとする。それが一部のアフリカ諸国で生じている民族紛争、内戦の原因にもなっている。

それでは「社会主義」社会建設を目指すのではなく、あるいはカリスマ的な民族独立運動の指導者が誕生したのでもない発展途上諸国は、どのような経済發展の道を辿ったのであろうか。とりわけアメリカの傀儡政権が支配する、あるいは軍事政権が支配する発展途上諸国は、どのような社会形態をめざしたのであろうか。

ザイール（今日のコンゴ民主共和国）のモブツ政権の末期は、政権の腐敗が進んだだけでなく、大衆の生活まで脅かされることになる。それはモブツ大統領一族による援助資金の私的流用・私物化が主たる要因である。ザイールへの援助資金は、経済基盤整備に使用されたのではなく、モブツ一族の資金として外国銀行などに不正蓄財された。ザイールは、1960年代後半にコバルト、銅鉱石、ウランウムなどの戦略物資を産出する国として位置づけられていた。1960年代後半からはじまったザイールに対する援助は、アメリカによる電力施設の整備、ヨーロッパ諸国による鉄道建設、日本による橋梁建設などであり、ザイールの

経済発展を可能にするように見えたのであった。ところが1974-75年の世界恐慌は、ザイールの戦略的地位を後退させることになった。先進資本主義諸国の経済停滞と代替物資の開発は、コバルト、銅鉱石などの戦略物資の需要を減少させることになったからである。それはザイールに対する援助資金の削減を意味していたし、豊かな鉱物資源を利用した経済発展の道ではなく、援助を不正に利権化するモブツ政権の独裁化への道であった。しかし、このモブツ政権もベルギーによって支援された軍事クーデターによって崩壊する。こうしてザイールは今日でも政治的・経済的混乱が続いているのである。

3. 今日の発展途上国問題

1960年代、発展途上諸国の運動の基軸は、反帝国主義・反植民地主義、民族自立・自立的国民経済形成にあった。先進資本主義諸国の側での「南北問題」の位置づけは、発展途上諸国の対決姿勢に対して、新たな対応を迫られるとともに、発展途上諸国を先進資本主義世界市場にいかに関与させていくかということにあった。先進資本主義諸国の「南北問題」の論理は、新たな形態での発展途上諸国に対する支配を企図したものであった。すなわち先進資本主義国は、発展途上諸国をかつての旧植民地・従属国の原材料、食糧の供給基地としての役割、販売市場としての役割、過剰人口の処理地としての役割に加えて、新たな現地生産・直接投資を可能にする市場として編成していくことであった。

発展途上諸国の運動の論理は、先進資本主義諸国の新たな支配・従属関係の確立に対抗すること、いわば支配からの脱却であった。1960年代の「南北問題」は、先進資本主義諸国と発展途上諸国の論理あるいは運動が相対立する内容をもつものであった。発展途上諸国の運動の原理は、具体的には非同盟運動であり、UNCTADあるいは「アジア・アフリカ会議」などでの総意によって示された。しかし先進諸国、発展途上諸国の両者による「南北問題」の運動・原理が展開されたのは、1970年代の初めまでであった。1974-75年世界恐

慌は、発展途上諸国の運動および先進資本主義諸国の対応を変化させる契機となった。

発展途上諸国の運動は、なによりも「自立化」への道であった。発展途上諸国の側からすれば、鉱物資源を始めとした発展途上諸国の資源の所有権を先進諸国から取り戻し、自国の経済発展のための原資とすることは当然のことであった。また発展途上諸国の生産する一次産品の価格決定権、生産量、輸出先などを自らが決定できる体制の確立は、発展途上諸国と先進諸国が対等・平等の関係にあることを実践的に証明することであった。こうした運動の原理・行動は、自立的国民経済の形成を目指すものであり、世界市場に対等・平等に参加するものであり、国際関係秩序の変更を求めるものであった。この発展途上諸国の運動・原理は、国際関係秩序の変更を迫るという内容をもっていた。しかし発展途上諸国が資本主義世界市場に参加するためには、非資本主義の道を歩むのではなく、資本主義社会の建設への道が必要であった。UNCTADで強調された発展途上諸国の要求は、先進諸国側の価格、数量、関税、輸入規制などのいわば「不公正」な貿易システムの是正であって、貿易の意義や資本主義的競争を否定するものではなかったのである。したがって発展途上諸国の要求である「援助ではなく貿易を」のスローガンに示されている貿易システムの変更は、先進諸国による世界市場支配からの離脱であり、自立化への一歩であり、同時に世界市場への対等な参加である。特に援助の受け入れは、自立的国民経済形成を妨げるだけでなく、先進諸国の支配を強化することにつながるという懸念があったからである。こうした発展途上諸国の運動の原理は、UNCTADにおいても変わっていく。

1968年の第2回UNCTAD総会では、「援助も貿易も」というスローガンがうたわれるようになった。先進国による発展途上諸国に対する干渉は、援助を通じて行われた。特に先進諸国は、反帝国主義・反植民地主義あるいは反アメリカ・反ヨーロッパをスローガンとしない、すなわち親アメリカ・親ヨーロッパ政権に対して援助を増大していった。またアメリカは、反帝国主義・反植民地主義、反アメリカ・反ヨーロッパを標榜する発展途上諸国は、傀儡政権樹立

の試みや、事実上の経済封鎖を行うことによって自立化を妨害した。親アメリカ・親ヨーロッパ発展途上諸国への援助は、韓国に代表されるように産業基盤形成を促進し、生産力水準の一定の増大をもたらした。いわゆる急速な経済成長あるいは「東アジアの奇跡」と呼ばれるような事態が誕生したのである。

1960年代までの発展途上諸国の運動・原理は、先進国にとって世界市場の発展・拡大を困難にするものであり、対発展途上国政策の変更を余儀なくするものであった。先進諸国にとって発展途上諸国を新たな市場として生成・拡大していくことは、まさに市場問題の解決策である。もちろん発展途上諸国の市場としての位置は、輸出市場ばかりでなく、多国籍企業の展開の一端として、遊休貨幣資本の処理市場として、あるいは安価な労働力の確保を可能にするものとして存在する。したがって先進諸国にとっては、発展途上諸国をいかにして資本主義的生産体制に組み込んでいくかということが課題になり、発展途上諸国に対する干渉あるいは関与が行われてきたのであった。このように先進諸国による発展途上諸国に対する政策は、資本主義的生産関係を植え付けることであり、同時に先進国に似せた市場を形成していくことである。先進諸国による発展途上国政策は、発展途上諸国の自立的国民経済形成とは対立することになる。

先進諸国による干渉・関与政策は、同時に発展途上諸国の自立的・民族運動を高揚させていく面をもった。インドシナにおける民族自立運動は、象徴的である。発展途上諸国の民族自立化運動は、インドシナだけでなくアジア、アフリカ、ラテン・アメリカにまで拡大していった。発展途上諸国の運動は、先進諸国による市場メカニズム形成を揺るがすものであり、先進諸国の対発展途上国政策の強化あるいは転換を迫ることになる。しかし発展途上諸国においても民族自立化の運動・原理は、方針転換を余儀なくされるという事態が生じた。発展途上諸国は生産力発展を至上命令として、資本主義的システムの導入を急いだのであった。そして発展途上諸国における資本主義的生産システムの確立は、反帝国主義・反植民地主義あるいは反アメリカ・反ヨーロッパの運動の原理の転換を余儀なくされた。

1970年代に入ってから発展途上諸国の運動の原理は、明らかに変化する。多くの発展途上諸国は、生産力水準の増大と貧困の解消を目指すために資本主義への道を選択しなければならなかったのである。それは1950年代や1960年代の発展途上諸国の運動・原理あるいは「南北問題」とは異なる内容である。発展途上諸国が資本主義への道を歩むことは、かつてのような先進国との対立という運動の原理の変更を意味した。発展途上諸国における資本主義への道は、むしろ先進諸国にすりよる政策に転換することを強いた。もちろん発展途上諸国の先進諸国へすりよる政策への転換は、先進諸国による発展途上諸国への干渉によって、また発展途上国内部における運動の分裂などによって生じたのであった。

発展途上諸国の運動の原理は、1960年代の後半まで少なくとも反帝国主義・反植民地主義という基本方向で一致していた。反帝国主義・反植民地主義の運動の原理は、非資本主義への道を目指すものではなかった。例えば1960年代に活躍した77カ国グループ（後には参加国はさらに拡大する）は、当時の韓国などの反共をテーゼとする国・地域も加盟していた。また発展途上諸国の政権を握っている一部の政府は、マルクス・レーニン主義を掲げ、あるいは「社会主義」社会建設を目標としていた。インドのように独自の「社会主義あるいは国家資本主義」を目指した国も存在した。しかしこれらの国は、資本主義と異なるシステムの目標を掲げたものの、実態としては生産力水準の低い段階にとどまった。もちろん先進諸国は発展途上諸国に対して政治・経済への介入、援助の削減などの政策をとってきた。同時に発展途上諸国には、旧ソ連、中国などの政治的・経済的影響があり、アジア・アフリカの国において独自の「社会主義」建設が進展しなかったのである。自立化を目指した発展途上諸国の運動は、1970年代になると総体として資本主義への道を歩まざるをえない状況に変わっていく。

4. 発展途上国の経済発展の課題

国連の1974年、NIEO宣言は、先進諸国主体の世界経済の仕組み・運営から発展途上国も含めて主権の平等、相互依存、共通の利益、国際協力などをうたったものである。具体的には発展途上国の天然資源の恒久主権確立、多国籍企業に対する行動規制、外国貿易及び国際通貨体制の再編などを基軸にした行動原理である。NIEO宣言は1950年代から1960年代にかけて頂点に達した反帝国主義・反植民地主義の運動のまさに到達点に立った運動の指針であり、1960年代の「南北問題」における先進国と発展途上国の論理・運動との相違を明確にしたものであった。

ところが1974-75年世界恐慌を契機として、NIEOは運動の指針として残ったが、具体的な運動として浸透しないままに時代が進んだ。南北間の関係は先進国による発展途上国に対する差別と選別政策が進展し、発展途上諸国の分化・対立を生じさせることになったからである。親先進国政策を追求する発展途上国に対しては、外国貿易において低関税率・特惠関税、最恵国待遇、一次産品に対する価格保証などの政策を実施する。援助は無償援助をはじめとして低利の借款要求に応じていくなどの政策が採られた。先進国の資本・資金は、当時 NICS といわれたラテン・アメリカ、アジアの国・地域に優先的に投下され、生産力発展の基盤が形成されていった。こうしたアジア、ラテン・アメリカ一部の国・地域における資本・資金の大量導入は、やがて債務の過剰累積となり、新たな困難をもたらしたのであった。それはインフレーションの進行、過剰人口の拡大、貧富格差の拡大、人口の都市集中、環境悪化など様々な社会問題を生じさせ、経済発展に伴う自立的国民経済形成の困難であった。

かつては自立的国民経済形成を追求するモデルの一つといわれたインドにおいても政策転換が進行している。インドは、資本主義への発展方向を明確にし、先進国資本、技術の導入政策を展開するようになった。民族自立・帝国主義か

らの解放を目指してアメリカとの戦争に勝ったベトナムにおいても、「ドイモイ」政策という名称での開放政策が進展し、ASEANにも正式に加盟し、資本主義への道を歩もうとしている。ベトナムの選択は、まさに先進国資本、技術あるいは援助の増大を求めての政策であり、外資導入を目指した工業団地、輸出加工区の設立などはそのあらわれである。またラオス、カンボジア、ミャンマーもASEANに加盟することによって生産力発展の基盤を形成しようとしている。ラオス、ミャンマーは1997年7月にASEANに加盟した。特にミャンマーは軍事独裁政権が依然として政権を維持している。ミャンマーは、鎖国政策に近い状態から開放政策への移行プロセスも明確ではなく、また「民主化」の方向性も明らかにされないままである。したがってミャンマーは、ASEANとの経済関係を深めることが軍事政権の維持につながるのかどうかの岐路にたたされている。すなわち軍事政権を維持するためには、圧制による国民の支配ではなく、生産力発展による政権の安定を目指さなければならなくなっているからである。1960年代からのタイの軍事政権も同様な政策を行ってきたという経緯があった。

発展途上諸国における資本主義的生産システムの導入は、多くの発展途上諸国において混乱をきたしている。発展途上国における急速な商品経済化への道は、インフレーションの進行、大量の土地無し農民の誕生、失業者の増大、都市への人口集中さらには環境悪化、社会不安まで引き起こしている。発展途上国における商品経済化への進展は、それ自体社会の進歩的な側面を示している。貨幣経済・商品経済化への進展は、商品種類の増大、商品量の増大をもたらす生活の多様化・豊富化をもたらす契機となるからである。しかし反面、例えば農民は現金収入を求めて従来の主食農産物の生産から換金作物・輸出作物への転換を強いられる。この過程の中で土地無し農民が増大し、さらには主食農産物の不足、飢餓の拡大などが生じる。いわゆる農民層分解が進展し、都市への過度の人口集中をもたらすということにつながっている。フィリピンにおけるアグリビジネスの進出、土地無し農民の増大、マニラなどへの人口の集中、外国への出稼ぎ者増大などの諸現象は、バングラデシュ、インド、ラテン・アメ

リカあるいはアフリカなどの生産力発展の遅れている多くの地域・国で生じている問題と同様の性格をもつのである。

発展途上諸国の一部の国・地域は、先進国の介入の中で急速な経済的發展を達成することを可能にした。それがアジア NIES であり、ASEAN であった。しかし発展途上諸国の一部の国・地域の發展は、先進国にとってかつてのような支配・被支配という関係と異なった側面も生じている。第1は、先進諸国にとって発展途上諸国は、国際分業の担い手であり、市場の拡大を可能にすることであり、同時に過剰資本、過剰設備などを処理することが可能になったことである。第2は、一部の発展途上諸国の生産力發展は、先進諸国の商品あるいは企業と競合する状況が生まれたことである。第3は、一部の発展途上諸国の生産力發展の結果、世界経済秩序を先進国主導で運営できない状況も生まれたことである。さらに発展途上国の内部においても、非民主主義的な側面を改善しなければならない状況が生まれたことである。資本主義的發展のためには、一部の支配層による独裁、利権政治体制の横行が生産力發展の限界となるからである。何よりも利権の旧体制が存続することは、労働者、農民の所得の増大が進まず、いわゆる国内市場の拡大が困難になる。

スハルト政権時代のインドネシアのように大統領一族が政治、経済の実権を握り、多くの富を収奪している状況の下では、やがて国民による民主化への要求も大きくなる。事実アジア通貨危機は、スハルト・インドネシア政権を打倒するまでに至ったのであった。生産力の發展は、絶対的な貧困状況から抜けだし、一部の富裕層、知識層あるいはいわゆる中間層を生み出す。こうした勢力は、国内の反民主主義的な状況を改善することを提起していくことになる。いわば民主主義の確立は、資本主義的合理性を有した社会を求めていくことになり、社会の隅々にまで資本主義的な制度・仕組みが整備されていくことになる。

発展途上諸国の多くは、未だ経済發展が行われておらず、貧困の累積と人口の爆発という悪循環に陥っている。その本源的原因はかつて先進資本主義諸国による植民地・従属国として生産構造・社会構造が変えられ、先進資本主義諸国の原材料供給地、食糧供給地そして販売市場として位置づけられてきたこと

であった。さらに第二次世界大戦後は、アメリカを始めとする先進資本主義諸国による新たな発展途上国に対する政策が、「南北問題」として位置づけられ、発展途上国諸国の経済発展の分化と階層化が進展したのであった。しかし1960年代までの発展途上国の運動は、反帝国主義・反植民地主義、自立的国民経済形成のスローガンのもとで結集し、統一した要求も提起することが可能であった。

発展途上国が自立的国民経済形成を目指す要因は、第1に、かつてのような植民地宗主国の支配・経営から離脱することである。それは、自国に有している鉱物資源、農業、貿易などでの自治権・自由権を確立することである。第2に、経済発展を進めるために主要な産業の国有化あるいは国家による産業政策を推進することであった。第3に、工業化計画は自国資本を用いることであった。すなわち外国資本を排除することによって自立化を可能にするということであった。しかし現実にかような政策の追求は、資本主義世界市場から隔離されることによって、資本不足、技術進歩の遅れなどが生じた。また国有企業など事実上の独占形態での企業運営は、競争の制限から過剰な労働力の雇用を行い、後々の改革を拒む要因ともなった。これらの現象は、今日の中国において典型的にあらわれている。

1974-75年の世界恐慌を契機として、先進資本主義諸国の過剰資本、過剰ドルさらには石油産出国のいわゆるオイルダラーまでが、発展途上諸国に対して流入することになった。流入した過剰資本、過剰ドルを「有効」に利用し経済発展に寄与するのであったならば、発展途上国の経済発展の分化・階層化は拡大しなかったのである。ところが大量の資本を導入した NICS 諸国の一部は、膨大な債務累積を抱え国内の経済的ひずみをさらけ出すことにもなった。その一方で東南アジアの諸国・諸地域では経済発展が進み、先進資本主義諸国の生産力水準に近づきつつある。したがって先進資本主義諸国の資本、技術を導入して国内の生産力水準を高めることに成功した諸国がでてきていることは、発展途上国の政策及び政策主体がどのように形成されたのか、あるいはどのようにして自立的政策が可能であったのかの課題を提起しているのである。もちろん

ん発展途上国自らが主体的に経済発展を図ろうとした国では、成長が鈍化し国内の諸矛盾が累積するという状況もある。また経済発展が進んでいる発展途上諸国・諸地域においても先進資本主義諸国の介入・支配が行われてきたことも事実であり、今日でも種々な干渉が続いている。しかしこうした先進資本主義諸国の支配・干渉が行われている中で、自立的国民経済形成の方向が示されているのである。その典型が韓国の経済発展の道である。韓国の経済発展は、アメリカ、日本に依存しながら、自立化の方向が出されている。その方向が「民主化」の志向であり、外国市場の独自の開拓である。

韓国を始めとするアジア NIES, ASEAN 諸国の動向は、発展途上国経済発展の一つの「型」を提起しているのである。しかしその「型」は、各国ともそれぞれ異なっており、標準化・共通化は不可能である。アジア NIES, ASEAN の経済発展の方向性は、発展途上諸国の政策の変更あるいは NIEO 運動の停滞の原因をもたらす一因でもあった。NIEO 運動は、「自立的国民経済」形成を目指し、先進国資本特に多国籍企業が進出するか否かで経済発展の方向が大きく異なるという現実がある。したがって発展途上国は、先進資本主義諸国の資本、技術の導入を積極的に進めようとしていこうとする方向への転換が進んだのである。先進資本主義国の資本、技術の導入は、1980年代初めまで新植民地主義的政策を容認するものとして批判されてきた。しかし経済発展を行うためには、先進国の資本や技術あるいは多国籍企業の進出も認めなければならなくなっている。かつて民族自立、反帝国主義・反植民地主義を掲げた発展途上国の多くが、経済発展の停滞から先進資本主義諸国へのすりよりが顕著になっている。

韓国の例は、経済発展が進めば、「民主化」の方向を打ち出さなければならないことを示している。したがって発展途上国の経済発展が進めば、多くの国で「民主化」の道筋が示されることになる。もちろん先進資本主義諸国は、発展途上国のすべての国・地域に平等に資本と技術を提供するものではない。むしろ発展途上国に対する分断と差別化を強化している。しかし発展途上国諸国の経済発展は、究極的には先進資本主義諸国の市場問題を解決していく道でもある。

その意味では先進資本主義諸国と旧ソ連・東欧諸国の「対立」という障害が取り除かれた現在、発展途上国の経済発展の道は決して絶望的ではないのである。

今日の世界経済は、多国籍企業によるグローバル展開が進んでいる。発展途上諸国とりわけ東アジアは中国も含めて多国籍企業の生産基地あるいは国際分業の一環として位置づけられ経済発展を続けている。東アジアは、グローバル経済の中に取り込まれていることになる。しかしアフリカ、南アジアなどの発展途上国は、多国籍企業のグローバル化展開から取り残された状況にある。したがって多国籍企業によるグローバル展開は発展途上諸国の経済格差を拡大する主体となっていることになる。今日の発展途上国は、多国籍企業のグローバル展開のもとで経済発展の方向を辿らなければならない側面があらわれている。さらに現代世界経済は、EU、NAFTA、ASEAN、MERCOSURなどの地域間経済統合が進展している。それぞれの経済統合の性格は異なるとはいえ、多国籍企業のグローバル展開と並ぶリージョナリズムの進展である。経済発展から取り残されているアフリカにおいても経済統合、地域間経済協力体制が形成されている。

かつての発展途上諸国の運動は、自立的国民経済形成を目的としてきた。先進資本主義諸国による政治・経済支配の排除である。もちろん自立的国民経済形成は、先進国の資本や技術の導入を拒否するものではない。しかし先進国からの資本や技術の導入は、自国政府あるいは自国資本の意思によって行われるべきものであり、国家権力の民族性あるいは自立性が必要であった。いわゆるナショナリズムといわれる民族性・自主性の確立である。そうなる現代世界経済は、グローバルズムとリージョナリズム及びナショナリズムが重なり合った構造となっていることになる。

資本主義諸国及び発展途上諸国が追求してきた経済発展＝経済成長を目的とした経済政策が、人口、食糧あるいは環境問題などの新たな困難が生じたことにより、政策の転換が迫られている。経済学はアダム・スミス以来、古典派、新古典派あるいはマルクス主義においても経済成長を前提とした理論の構築・解明を課題としてきた。その経済成長の方法の相違がまた経済学の理論の相違

でもあった。しかし21世紀の経済は、成長のみを目指すあるいは経済発展こそ「善」という思想そのものの見直しが迫られているのである。特に発展途上国は先進国あるいは世界銀行などの国際機関の処方箋通りの経済政策が、むしろ所得格差を生むだけでなく、これまでの自然と共生してきた伝統的な生活スタイル・文化までも変更を余儀なくされた。また発展途上諸国は経済発展の過程の中で、民族間・部族間の対立、支配層の腐敗・墮落を招くという事態も生じている。したがってこれまでの経済成長のみを目指す経済学の再考が求められているばかりでなく、生活・文化・伝統・歴史などを重視した施策への転換も課題となっているのである。